

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2012年12月調査結果 —

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2012年12月28日

業況DIは、悪化。先行きは慎重な見方が続く

<結果のポイント>

- ◇ 12月の全産業合計の業況DIは、▲34.1と、前月から▲3.0ポイントの悪化。先月中旬からの円安傾向は好材料であるものの、中国向け輸出低迷が続く製造業は幾分回復するも低水準で推移。また、今冬の賞与減少に伴う個人消費の冷え込みによる影響に加え、商品の多様化や低価格化により新規顧客の取り込みを図る大手チェーン店の攻勢に晒されている小売業・飲食業など、地域の中小企業を取り巻く環境はさらに厳しさを増している。
- ◇ 業種別では、建設業では、国内の設備投資の低迷が続いているほか、新規案件があっても人手不足などにより受注困難なため悪化。製造業は、円安が進み、輸出関連企業の採算が改善したことによりマイナス幅が縮小。卸売業は、原材料価格が上昇する中、仕入単価上昇分の価格転嫁が進んでいないことからマイナス幅が拡大。小売業は、冬物商品やギフト関連の売上は堅調なものの、大手チェーン店がPB商品の強化や一段の値下げにより、攻勢を強めていることから悪化。サービス業は、外国人団体観光客の回復が遅れていることに加え、忘年会の利用が昨年に比べ伸び悩んだことからマイナス幅が拡大。
- ◇ 項目別では、仕入単価DIは、原油や飼料など原材料価格が上昇しているほか、一部の農畜産物などで需要拡大により高値となっていることから悪化。
- ◇ 先行きについては、先行き見通しDIが▲35.1（今月比▲1.0ポイント）と、ほぼ横ばいの見込み。最近の円安・株高傾向に加え、政府による経済対策や中国経済の回復に対する期待感がみられるものの、電力料金の値上げ、所得の減少に伴う消費マインドの低迷など、楽観できないことから、先行きは慎重な見方が続く。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2012年12月13日～19日

○調査対象 全国の417商工会議所が3096企業にヒアリング

(東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答)

(内訳) 建設業：474 製造業：744 卸売業：334 小売業：744 サービス業：800

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況D I は、製造業は改善、その他の4業種は悪化した。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

	DI値の傾向(最近6カ月の傾向)			改善傾向	ほぼ横ばい	悪化傾向
【建設業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「耐震や省エネのリフォーム工事は堅調なものの、資材や労務費の負担が重く、厳しい状況が続いている」(一般工事業)
- ・「継続雇用制度により従業員の平均年齢が上昇。会社を継続させていくためには若手の新規採用が課題」(一般工事業)
- ・「取引先が更なるコストダウンを要請。採算が合わないため受注を見送っている」(左官工事業)

【製造業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「クリスマス向け商品が堅調で、売上は好転」(菓子製造販売業)
- ・「中国向け製品の売上減少が続いているものの、輸出割合が高い自社にとって最近の円安は好材料」(鉄器製造業)
- ・「中国への輸出低迷による取引先の減産対応が続いており、自社の業績に大きな影響が出ている」(自動車部品製造業)

【卸売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	↓	⇔	↓	⇔	⇔	⇔

- ・「低価格化が進むネット販売に対抗するため、自社も販売価格を下げているが、このため利益が確保できない」(事務用機械器具卸小売業)
- ・「米の仕入価格が上昇しており、採算が悪化している」(米穀類卸売業)
- ・「取引先の洋菓子製造がピークを迎えているが、原材料の小麦粉価格が上昇。大きな打撃を受けている」(小麦粉等卸売業)

【小売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「クリスマスに向け、アクセサリや雑貨が動き始めている。冬物衣料や防寒用品も好調に推移」(百貨店)
- ・「近隣にドラッグストアとディスカウントショップが相次いで出店。競争が一層激化している」(総合スーパー)
- ・「年末商戦に向けてイベント等を開催。来店者数は増加しているものの、客単価が低く、売上は伸び悩んでいる」(商店街)

【サービス業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「トンネル事故の影響により、高速道路を利用した観光客が減少。売上に響いている」(飲食店)
- ・「今冬の賞与減少に伴い、忘年会・新年会を敬遠するケースが多く、影響は大きい」(飲食店)
- ・「業況が悪い中で、来年度からの電力料金値上げに伴う負担増が不安」(旅館業)

【業況についての判断】

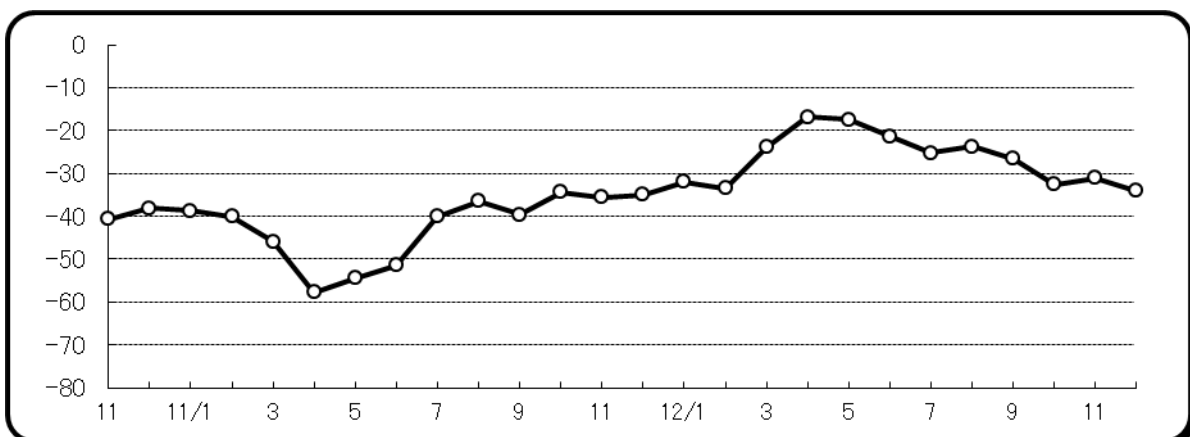
- 12月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲34.1（前月比▲3.0ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業では、国内の設備投資の低迷が続いているほか、新規案件があっても人手不足などにより受注困難なため悪化。製造業は、円安が進み、輸出関連企業の採算が改善したことによりマイナス幅が縮小。卸売業は、原材料価格が上昇する中、仕入単価上昇分の価格転嫁が進んでいないことからマイナス幅が拡大。小売業は、冬物商品やギフト関連の売上は堅調なものの、大手チェーン店がPB商品の強化や一段の値下げにより、攻勢を強めていることから悪化。サービス業は、外国人団体観光客の回復が遅れていることに加え、忘年会などの利用が昨年と比べ伸び悩んだことからマイナス幅が拡大。
- 向こう3カ月（1～3月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲35.1（今月比▲1.0ポイント）と、ほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、利益率が悪くなる見込みであることから悪化。製造業は、当面、輸出低迷が続く見通しであるものの、今後の円安進行への期待感などからほぼ横ばい。サービス業は、消費マインドの冷え込みや電力料金値上げに伴うコスト増への懸念から悪化。卸売業は、業況DIは改善しているものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であることから実態はほぼ横ばい。

業況DI(前年同月比)の推移

	12年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲25.2	▲23.8	▲26.6	▲32.6	▲31.1	▲34.1	▲35.1
建設	▲25.8	▲19.6	▲16.6	▲21.5	▲17.9	▲22.6	▲25.4
製造	▲18.1	▲21.9	▲27.8	▲33.8	▲37.6	▲35.9	▲35.7
卸売	▲23.6	▲27.3	▲19.3	▲29.1	▲26.1	▲38.9	▲32.3
小売	▲43.1	▲34.3	▲40.3	▲45.9	▲39.9	▲41.9	▲42.3
サービス	▲15.6	▲16.6	▲22.5	▲27.6	▲27.9	▲30.9	▲35.8

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

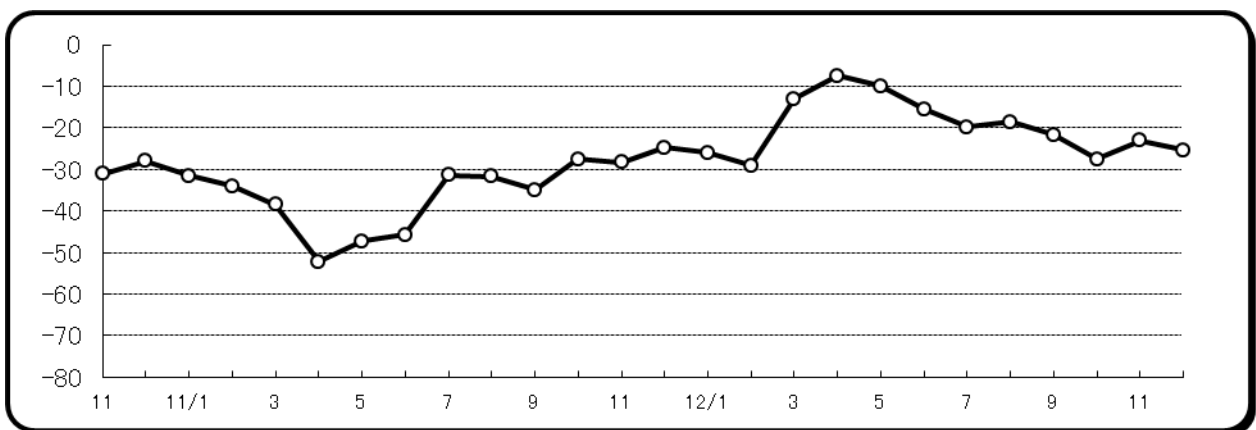
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲25.4（前月比▲2.3ポイント）と、前月からマイナス幅は拡大。産業別にみると、建設業は、国内の設備投資の低迷が続いていることに加え、工事価格の下落により受注を見送る動きが見られることから悪化。卸売業は、地元小売店など取引先の業況悪化に伴う受注低迷やネット販売業者との顧客争奪が激しさを増していることから悪化。小売業は、冬物商品やギフト関連が堅調なものの、競合他店との価格競争により期待ほど売上が伸びなかったことからほぼ横ばい。サービス業は、外国人団体観光客の回復が遅れていることに加え、忘年会などの利用が昨年と比べ伸び悩んだほか、客単価の低迷が続いていることからマイナス幅が拡大。
- 向こう3カ月（1～3月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲30.1（今月比▲4.7ポイント）と、悪化する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、製造業はほぼ横ばい、その他の4業種は悪化する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	12年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲19.8	▲18.6	▲21.6	▲27.5	▲23.1	▲25.4	▲30.1
建設	▲16.2	▲12.7	▲7.9	▲11.5	▲7.9	▲12.4	▲22.0
製造	▲13.0	▲17.5	▲25.5	▲30.3	▲30.5	▲29.5	▲30.2
卸売	▲20.7	▲17.8	▲17.4	▲26.9	▲19.7	▲22.2	▲28.1
小売	▲38.8	▲33.0	▲34.1	▲39.9	▲30.6	▲31.2	▲32.9
サービス	▲10.3	▲10.2	▲16.4	▲23.4	▲20.9	▲26.3	▲34.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

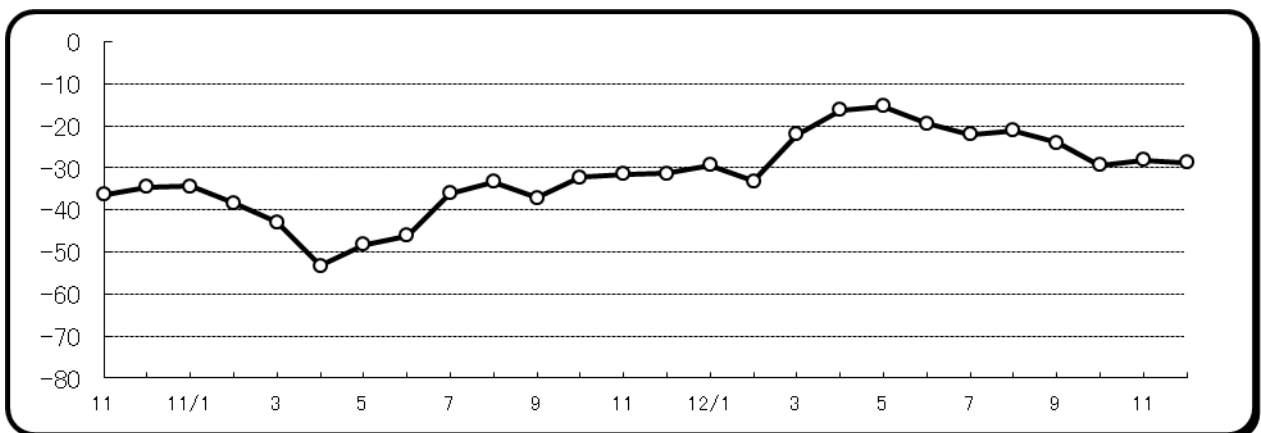
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲28.7（前月比▲0.5ポイント）と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、製造業は、円安傾向が続いていることなどからマイナス幅が縮小。卸売業は、原材料価格の上昇が見られる中、価格転嫁が進んでいないことからマイナス幅が拡大。小売業は、堅調だった冬物商品やギフト関連が下支えしたことから改善。サービス業は、期待ほど売上が伸びなかったことに加え、低価格化が進む大手チェーン店に対抗するため販売価格を下げていることから悪化。
- 向こう3カ月（1～3月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）は▲32.3（今月比▲3.6）と、悪化を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はほぼ横ばい、その他の4業種は悪化する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	12年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲22.1	▲21.1	▲24.0	▲29.4	▲28.2	▲28.7	▲32.3
建設	▲23.5	▲22.4	▲17.0	▲25.3	▲23.5	▲20.9	▲28.4
製造	▲17.1	▲16.0	▲27.7	▲30.1	▲34.2	▲31.8	▲33.3
卸売	▲16.1	▲22.4	▲18.0	▲25.3	▲19.7	▲30.5	▲32.3
小売	▲35.3	▲33.0	▲31.4	▲36.9	▲33.2	▲30.3	▲30.9
サービス	▲16.4	▲13.6	▲20.3	▲25.9	▲25.1	▲28.3	▲35.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	12年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 17.8	▲ 19.7
建設	▲ 19.8	▲ 11.2	▲ 17.6	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 13.3	▲ 18.4
製造	▲ 9.7	▲ 9.4	▲ 12.9	▲ 14.1	▲ 18.6	▲ 20.4	▲ 20.9
卸売	▲ 4.1	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 14.4	▲ 12.2	▲ 15.6	▲ 13.2
小売	▲ 18.8	▲ 14.9	▲ 19.0	▲ 20.4	▲ 21.5	▲ 19.4	▲ 19.8
サービス	▲ 10.8	▲ 11.0	▲ 10.9	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 17.5	▲ 22.1

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲ 17.8と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、サービス業はほぼ横ばい、小売業は改善、その他の2業種は悪化した。輸出低迷などにより、製造業では悪化傾向が続くほか、取引先企業の信用不安を訴える声も聞かれる。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ拡大する見込み。産業別にみると、卸売業は改善、製造業、小売業はほぼ横ばい、その他の2業種はマイナス幅が拡大する見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	12年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲ 15.2	▲ 14.7	▲ 19.1	▲ 18.9	▲ 15.1	▲ 17.7	▲ 18.8
建設	▲ 26.2	▲ 23.5	▲ 25.1	▲ 29.6	▲ 24.8	▲ 27.6	▲ 25.7
製造	▲ 14.3	▲ 15.3	▲ 17.3	▲ 15.6	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 15.8
卸売	▲ 12.1	▲ 6.3	▲ 21.7	▲ 13.7	▲ 5.3	▲ 15.6	▲ 18.0
小売	▲ 7.8	▲ 10.6	▲ 13.9	▲ 13.4	▲ 12.8	▲ 16.4	▲ 14.7
サービス	▲ 17.9	▲ 16.2	▲ 20.7	▲ 22.9	▲ 19.9	▲ 18.3	▲ 21.3

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲ 17.7と、前月から悪化。産業別にみると、サービス業は改善、その他の4業種は悪化。原油や飼料などの原材料において輸入価格が上昇しているほか、一部の農畜産物など需要拡大により高値となっていることが要因。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べマイナス幅は拡大する見込み。産業別にみると、建設業、小売業は改善、その他の3業種は悪化する見込み。

従業員 D I（前年同月比）の推移

	12年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲ 0.8	1.6	▲ 0.2	▲ 0.5	0.3	0.7	▲ 0.5
建設	▲ 1.3	2.0	3.1	3.2	5.6	4.7	3.1
製造	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 9.7	▲ 6.3	▲ 8.3
卸売	▲ 5.7	▲ 3.4	▲ 6.8	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 3.6
小売	▲ 0.8	4.0	3.6	1.9	4.8	3.2	2.1
サービス	4.5	9.1	6.6	5.3	6.7	5.9	4.3

D I =（不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

【前年同月比 D I】全産業合計の従業員 D I は 0.7 と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、サービス業はほぼ横ばい、小売業は人手不足感が弱まり、その他の 2 業種は人手過剰感が弱まった。円安に伴い業況が改善した製造業で、人手過剰感が改善したのは 6 カ月ぶり。

【先行き見通し D I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、人手過剰感が強まる見込み。産業別にみると、製造業は人手過剰感が強まるものの、卸売業は人手過剰感が弱まり、その他の 3 業種は人手不足感が弱まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう 3 カ月の先行き見通し D I

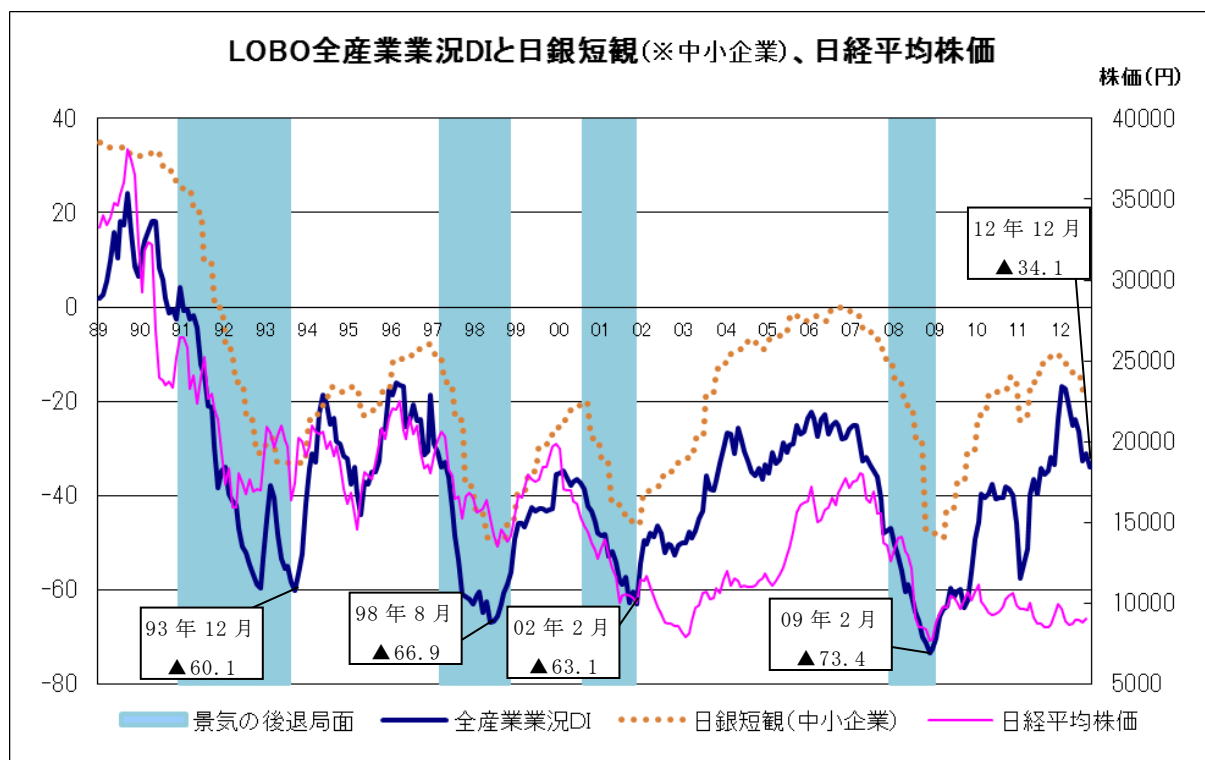
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、関東、東海、近畿は悪化、九州はほぼ横ばい、その他の5ブロックは改善した。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、飲食・宿泊等の観光関連で国内や東南アジアなどからの観光客が好調だったことから改善。
 - ・ 東北は、道路や鉄道の復興工事が続く建設業が堅調なほか、自動車関連の製造業では小型H V車が好調なことからマイナス幅が縮小。
 - ・ 北陸信越は、円安の進行により輸出関連企業で業況が改善しているほか、積雪に恵まれ、スキー場への観光客が増えていることからマイナス幅が縮小。
 - ・ 関東、東海は、輸出低迷により自動車関連の製造業や小売業などで苦戦が続いていることなどから悪化。
 - ・ 近畿は、年末商戦に伴い、価格競争や顧客争奪が激化していることに加え、卸売業では、原材料価格の上昇に伴う仕入コストの負担増により採算が悪化したことなどからマイナス幅が拡大。
 - ・ 中国、四国は、冬物衣料や防寒商品、ギフト関連の売上が好調に推移していることなどから改善。
 - ・ 九州は、円安の進行により輸出関連企業で業況が改善したものの、飲食・宿泊関連で、期待ほど売上が伸びなかったことからほぼ横ばい。
- ブロック別の向こう3カ月（1～3月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、近畿、中国、九州はマイナス幅が縮小、北海道、東海はほぼ横ばい、その他の4ブロックはマイナス幅が拡大する見通し。最近の円安・株高傾向に加え、政府による経済対策や中国経済の回復に対する期待感がみられるものの、電力料金の値上げ、所得の減少に伴う消費マインドの低迷など、楽観できないことから、先行きは慎重な見方が続く。

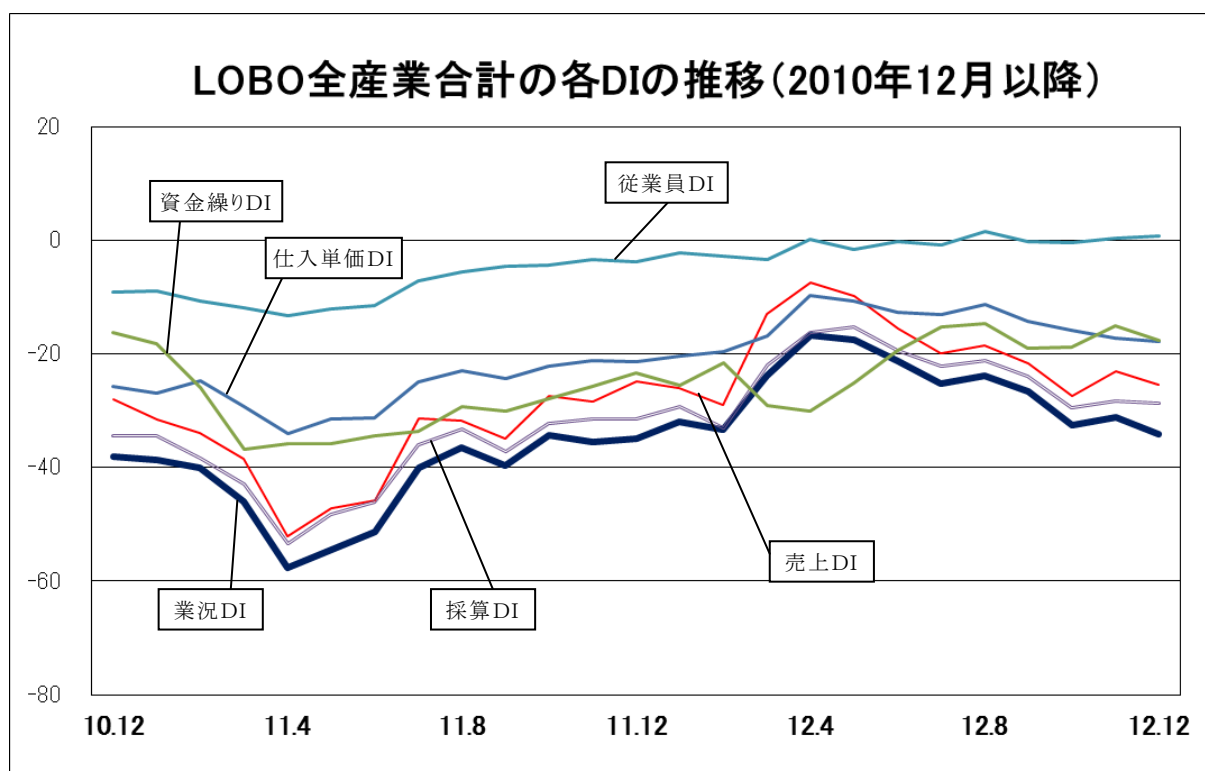
ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	1 2 年 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	先行き見通し 1～3 月
全 国	▲ 25.2	▲ 23.8	▲ 26.6	▲ 32.6	▲ 31.1	▲ 34.1	▲ 35.1
北 海 道	▲ 25.3	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 28.2	▲ 26.0	▲ 25.3
東 北	▲ 3.3	▲ 13.4	▲ 4.8	▲ 21.0	▲ 20.7	▲ 19.6	▲ 30.2
北陸信越	▲ 21.8	▲ 19.1	▲ 25.8	▲ 34.6	▲ 39.0	▲ 36.3	▲ 37.8
関 東	▲ 25.9	▲ 25.3	▲ 28.1	▲ 32.0	▲ 25.1	▲ 35.7	▲ 40.4
東 海	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 22.1	▲ 24.7	▲ 21.0	▲ 31.0	▲ 30.6
近 畿	▲ 37.6	▲ 18.9	▲ 27.1	▲ 42.3	▲ 41.1	▲ 46.2	▲ 35.4
中 国	▲ 31.7	▲ 50.0	▲ 41.2	▲ 52.3	▲ 50.0	▲ 42.4	▲ 40.2
四 国	▲ 37.1	▲ 29.2	▲ 40.4	▲ 40.0	▲ 40.2	▲ 32.1	▲ 38.4
九 州	▲ 35.4	▲ 34.1	▲ 35.4	▲ 30.9	▲ 31.0	▲ 31.2	▲ 30.1

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I



※短観（中小企業）：資本金 2 千万円以上 1 億円未満の企業が調査対象





商工会議所LOBO(早期景気観測) —2012年12月調査結果(概要版・付帯調査)—

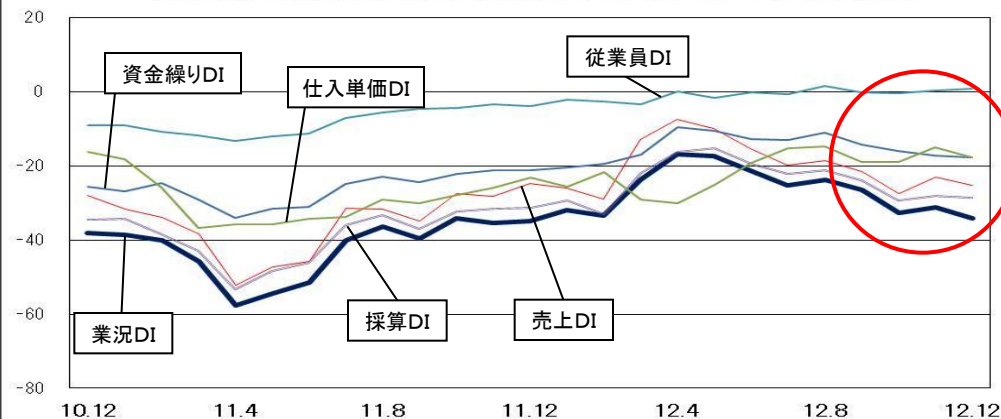
2012年12月28日

業況DIは、悪化。先行きは慎重な見方が続く

ポイント

- ▶12月の全産業合計の業況DIは、**▲34.1**と、前月から**▲3.0**ポイントの悪化。先月中旬からの円安傾向は好材料であるものの、中国向け輸出低迷が続く製造業は幾分回復するも低水準で推移。また、今冬の賞与減少に伴う個人消費の冷え込みによる影響に加え、商品の多様化や低価格化により新規顧客の取り込みを図る大手チェーン店の攻勢に晒されている小売業・飲食業など、地域の中小企業を取り巻く環境はさらに厳しさを増している
- ▶先行きについては、先行き見通しDIが**▲35.1**(今月比**▲1.0**ポイント)と、ほぼ横ばいの見込み。最近の円安・株高傾向に加え、政府による経済対策や中国経済の回復に対する期待感がみられるものの、電力料金の値上げ、所得の減少に伴う消費マインドの低迷など、楽観できないことから、先行きは慎重な見方が続く

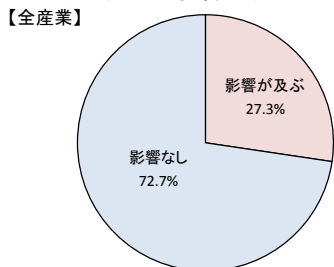
LOBO全産業合計の各DIの推移(2010年12月以降)



中小企業金融円滑化法の期限切れに伴う自社への影響

- ▶中小企業金融円滑化法の来年3月末の期限切れにより、自社になんらかの影響が及ぶとする企業(全産業)は**27.3%**。円滑化法の利用者に限らず間接的な影響を不安視する企業もみられる
- ▶具体的な影響として「金融機関の貸出姿勢の厳格化に伴う資金調達難」が**51.0%**と最も多く、次いで「取引先の資金繰り難に伴う経営悪化・倒産等による自社の売上減少、債権回収への支障」が**39.4%**

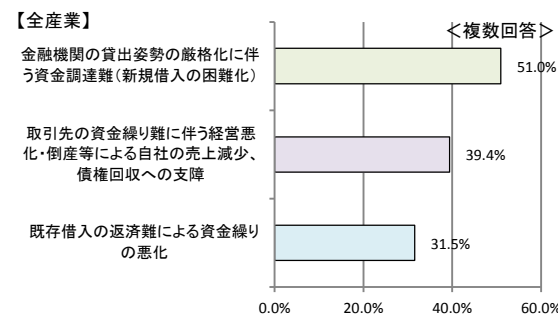
◆中小企業金融円滑化法の期限切れに伴う自社への影響の有無



【中小企業の声】

- ▶中小企業金融円滑化法が来年3月末で期限切れになるにあたり、販売先の与信管理が課題(札幌 建材卸売業)
- ▶現時点では影響はないが、終了後の金融機関の貸出姿勢の変化を心配(立川 一般工事業)
- ▶金融機関からは終了後も柔軟に対応すると言われているが、徴求される書類が徐々に増えている(草加 設備工事業)

◆具体的な影響(影響が及ぶと回答した企業が対象)

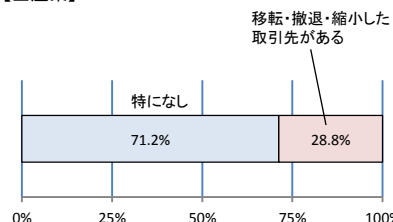


取引先企業の国内外への移転・撤退・縮小に伴う自社への影響

- ▶地域において、「国内外への移転、あるいは撤退・縮小した取引先企業がある」と回答した企業(全産業)は**28.8%**
- ▶取引先企業の国内外への移転・撤退・縮小に伴い、「自社の受注(売上)が減少している」とする企業(全産業)は**58.9%**(製造業は**63.6%**)

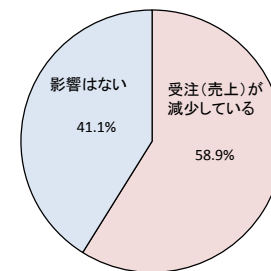
◆取引先の移転・撤退・縮小の状況

【全産業】



◆取引先の移転・撤退・縮小に伴う受注(売上)への影響(移転・撤退・縮小した取引先があると回答した企業が対象)

【全産業】



【中小企業の声】

- ▶長引く円高を背景に、取引先企業の海外移転が進んでおり、国内の売上増は期待できない(東京 電動モーター部品製造業)
- ▶取引先メーカーの生産拠点の海外移転が相次いでいる。こうした動きに対応し、自社も海外拠点の開設・整備を迫られている(横浜 運送業)
- ▶円高に伴う大幅な赤字により、取引先企業が生産拠点の移転を計画。今後の受注減少を懸念(名古屋 航空機部品製造業)